

「自治体戦略2040構想研究会」第3回議事概要

日時：平成29年11月16日（木）15：30～17：00

場所：総務省第3特別会議室

出席者：清家座長、牧原座長代理、池本委員、井手委員、大屋委員、

林委員、松永委員、村上委員、横田委員

野田総務大臣、安田事務次官、山崎自治行政局長

事務局：植田行政経営支援室長

【議事次第】

1. 開会
2. 井手委員からの発表
3. 事務局説明資料（医療・介護）について
4. 意見交換
5. 閉会

【意見交換(概要)】

- 日本のような大きな人口減少を迎えるのは世界的にも例がなく、日本らしいビジネスモデルを新たに作り上げていかなければいけない。既存の制度でも、これまでの政策の上書きではうまくいかないのではないかと。ドラスティックな変革が必要。
- 生産共同体のあり方は時代とともに変遷したが、平安時代末期から惣村が生まれたのがひとつの時代区分であり、明治時代の日清・日露戦争の頃に地域共同事業を公が吸い上げることが進んだことが次の時代区分であるといえるのではないかと。
- 公、共、私のベストミックスに関して、地方では生産と生活の場が一体となっている。地方の共と、東京の共には違いがあるのではないかと。
- 都市部、農村地域と人がほとんど住まなくなったような地域では、公、共、私のベストミックスのあり方がそれぞれ異なる。都市部ではスウェーデン型のようなニーズを財政で充足するモデルが可能であり、「公」の領域が大きい。農村地域ではお互いの助け合いの領域が大きい。人が住まなくなったような地域では外部から人材を入れている。このような違いから多様なベストミックスが考えられ、これからは分権の時代になっていくと考えられる。
- 農村といっても多様であることから、ナショナル・スタンダードをどのように定めるのかが課題になるのではないかと。

- 地方交付税の算定方法がナショナル・スタンダードと考えられる。地方交付税で求められるナショナル・スタンダードは守りつつ、それ以上にサービス提供する場合には、地方自治体が自ら税をとるものとして、地方自治体が一斉に増税する仕組みも考えられるのではないか。
- 比較的若い高齢者の新たな定義を考える際は、准高齢者ではなく、健康寿命が伸びるような格好良いネーミングが必要。
- アクティブなシニアが増えており、コミュニティでのシニアと若手のベストミックス・権限分配も議論すべき。
- 町おこし・地域おこしの成功事例は西日本から多く出てきている。北陸、近畿、東日本に共通するのは、生産の単位、生活の単位、宗教、字(あざ)のつながりが強い地域である。一方で、西日本では、若者を受け入れ、ある目的のために集落の垣根を超えて協力する取組を行ってきた素地がある。このような地域特性も考慮する必要がある。
- 公の分配を増やすためには生産を増やすことが必要であり、成長が必要。成長のためには付加価値生産性の向上が必要であり、国際貿易・技術革新が重要になるのではないか。
- 財政による再分配だけではなく、多くの人々がグローバルイゼーションや技術革新から直接分配を得られるようなスキームを作ることも重要ではないか。
- 人口構成や技術が大きく変わる時に、上書き的な改革では難しく抜本的な改革が必要というのは一般論として正しい。しかし、例えば、年金について人口構造がピラミッド型のときは賦課方式で、逆ピラミッド型になったときは積み立て方式にしたほうがよいのは明らかでも、賦課方式から積み立て方式に切り替える移行期には二重の負担の問題が発生するという政治的に難しい問題があるのではないか。
- 医療について、日本の人口当たりのベッド数は国際的に見ても飽和状態。今後高齢者が増えるに従ってベッド数を増やすというのは負担増となることから、地域包括ケアが推進されている。
- 高齢者医療費の内容を見ると、終末期の医療費の割合が高い。「自分らしく死ぬ」ということが担保されれば、望まない医療の削減など終末期の医療費を削減していけるのではないか。
- 「人生100年」という流れの中で、退職後の現金給付を目的とする年金制度を若年層は望んでいるのかということから議論が必要。
- 男性の非婚率が上昇している。一方、地域包括ケアは、高齢者を支える家族がいることを前提としており、トレンドとずれている。男性の一人暮らしで在宅ケアができるのかという問題も議論すべき。

- 成長が本当に可能かという議論をもう一回行うべき。成長に関する議論では、常にイノベーションが必要だと結論づけられるが、起きるか起きないかわからないイノベーションに国民の命をかけるということは政治の選択として正しくないのではないか。むしろ日本が豊かな今のうちに税により国民の生活を保障し、雇用を生み、今と同程度の成長をしていくという選択がよいのではないか。
- ルサンチマンは低中所得層が高所得層をねたむことをいうが、Brexitなどの現象は中間層が低所得者に対しねたみを抱くというねじれた状況がある。
- OECDのレポートによれば、日本の医療は、入院日数やジェネリックの普及率など無駄な部分がある。今の医療でうまくいっていない部分の議論も必要。
- 子供の医療費については、自治体間で無償化の競争が行われ、各自治体の首長は苦慮している。各自治体が分散した意思決定を行うことで非効率なものを選択するという「合成の誤謬」が起きている。自治体が一斉に増税して、使い方を競い合うという仕組みはひとつの考え方ではないか。
- 地方自治体の「共」のプラットフォームへの転換は地域によっては実現しているのではないか。この転換をいかに生み出すかを考えるに当たり、全国一律の転換メカニズムではいけないのではないか。
- 国内各地と東京圏は分けて考えなければいけないのではないか。また、東京の中でも地域ごとに2040年の姿は異なるのではないか。
- 今後有効な対策を講じなければ、2040年にはどういことが起きるのかということとを明らかにしていくことで、負担増への国民の理解も進むのではないか。
- ニーズ(Needs)ではなく欲望(Wants)が重要ではないかという議論がある。
- これまでは、欲望を充足させながら成長を達成し分配の種を生むという欲望を目的化していた社会であった。これからの時代は顕示的消費が生存・生活などのコモン・ニーズに比べ相対的に縮小していく社会であり、ニーズを充足する財政が関わることで成長が促される姿を目指すべきではないか。成長は目的ではなく結果的、事後的に引き出されるものになるのではないか。
- 過疎地域や中山間地域など、すでに危機が深まっているところから、スーパーマーケット、ガソリンスタンド、水道施設の社会化・共有化されるという現象が起きている。
- 全国知事会や全国市長会の研究会においても増税の議論が始まっており、多くの人々がすでに危機的状況を共有し始めているのではないか。予想される将来の惨状を見せるよりも次々に起こっている変化を丁寧に観察し、各地域においてできることを説明していくことが必要ではないか。

- 学童保育を協働で行うことについて、やれる地域とやれない地域がある。教育・情報提供によって、協働性が高められないか。
- 郷土教育は、祭りなどコミュニティが強いところで行われており、地域の協働性とは新たに作るものというより、そこにあるものなのではないか。

以 上